

# 地方小都市における住居移動とその関連要因 (Residential Mobility and Related Factors in Small Provincial Towns)

茂木 豊 (Yutaka Moteki)

2001年2月9日

## 概要

日本の地方小都市の動向を分析するための理論的な手がかりを産業及び人口の分散政策と情報社会論の脈絡の中で模索するとともに、焦点を住居移動とその関連要因に合わせ、世帯（あるいは個人）の立地選択と企業の立地選択の相互関係に着目する。

分散政策については、大都市否定のイデオロギーとともに、雇用政策と結びつけられた住宅・都市政策としてのニュータウン政策が大きな意味を持った英国の例が参考になるが、英国の場合には、すでに産業及び人口の分散政策はその目標が達成されたと考えられている。日本の場合には、分散政策は依然として重要な政策課題として残っているが、「自然志向」を重視することは有効ではないと考えられる。

マニュエル・カステルの情報社会論は、グローバル化した流動的な「ネットワーク」の中で都市を位置づけており、小都市の動向を分析するための前提となるべき論点である。

キーワード

地方小都市、住居移動、産業立地、自然志向、情報化

## 目次

1 緒言	2
2 地方小都市、住居移動、産業立地、情報化	2
2.1 地方小都市の位置	2
2.2 住居移動の意味	4
2.3 産業立地、情報化	4
3 産業及び人口の分散政策の意味	5
3.1 計画された都市化	5
3.2 定住・移動の要因	6
4 情報社会論に見られる空間・都市論	7
4.1 高度サービスとハイテク製造業の立地空間	9
4.2 都市は消滅するか	9
4.3 新しい都市形態としての情報都市	10
4.4 フロー空間	11
5 結びにかえて	12

## 1 緒言

本稿は、日本の地方都市（とくに小都市）の動向を分析するための理論的な手がかりを産業及び人口の分散政策と情報社会論の脈絡の中で得ようとするものである。また、私がこれまでおこなってきた実証的研究の理論的整理も意図している。まず第2章において、本稿での重要な概念について理論的整理をおこなう。分散政策については、第3章において、英国のニュータウン政策等を参照しながら地方小都市に焦点を合わせた角度から日本の分散政策を取り上げる。情報化が地域社会に与える影響については、第4章において、1990年代中頃のカステル、グラハムとマーヴィンの研究を参考にし、急激な変化が起こりつつある今日の状況を正確に把握するための枠組みを組み立てることを試みる。日本の地方小都市に関係した分析として住居移動とその関連要因に焦点を合わせるの、日本の地方小都市の状況を把握し、さらに、それだけでなく、予測あるいは計画という観点から捉えなおそうとすると、地域集団や地域住民の生活構造という静態的な側面だけでなく、変化・変動の側面に焦点を合わせるべきであると考えからである。この場合、結果的な人口移動という捉え方ではなく、世帯（あるいは個人）の立地選択、企業の立地選択という過程に着目した捉え方を採用するということを意味している。この点については、社会学以外の分野、たとえば社会地理学、都市・地域経済学などの分野の研究を可能な範囲で参照する。

## 2 地方小都市、住居移動、産業立地、情報化

### 2.1 地方小都市の位置

都市の人口階級別分布 まず、日本の都市の人口階級別の分布を見てみよう。平成7年の国勢調査のデータによると、人口が5万以上10万未満の市は、表1に示すように、220であり、日本の総人口に占める割合は12.2パーセントである [17, p.17]。総人口に占める割合から見ると12.2パーセントで、重要な位置を占めるとは考えにくい、都市規模別に都市数を見た場合には総数665のうちの220であり、無視することのできない存在であるといえよう。

なお、表1では省略したが、平成2年から平成7年までの人口増加率は、人口が5万以上10万未満の市においては、3.8パーセントで、総人口の増加率1.6パーセントよりも高い水準にある。人口の減少という面から捉えると、人口が5万人未満の市と1万人未満の町村は、平成2年から平成7年までの間に人口を減少させているが、人口が5万以上10万未満の市においてはこのような傾向は見られない。

さらに、「中小都市」という表現で、範囲を広げて人口5万以上20万未満の都市を捉えてみると、人口10万以上20万未満の都市は115市で、総人口に占める割合は12.4%であり、これを合わせて、人口5万以上20万未満の都市は、335市、総人口に占める割合は24.6%であり、日本の人口のおよそ4人に1人は現在、中小都市に住んでいることになる。

地方小都市とアーバン・ハイアラキー 本稿では、以下のような理由から地方小都市に焦点を合わせる。必ずしも「大都市否定論」の立場をとるわけではないが、私は、大都市以外の場面においてどのような社会の変化が起こりつつあるかを明らかにすることが重要であると考えている。産業や人口の分散政策も、巨大都市の過密問題の解消という目標以外の面から捉えることが可能であり、地方諸都市に関しては、「地域経済の刺激」という目標も掲げられ得る。また、沈滞している地域経済を刺激するというだけでなく、市場のメカニズムだけに頼らない地域計画の場としての役割を果たすこともできよう。地方小都市においてこそ、その領域の

表 1: 人口階級別都市数

	都市数	人口の割合 (%)
100万以上	11	20.1
50～100万未満	11	5.7
30～50	43	13.3
20～30	41	8.1
10～20	115	12.4
5～10	220	12.2
3～5	156	4.9
3万未満	68	1.3
計	665	78.1

出所: 総務庁統計局編『日本の統計 2000年版』の 2-7 表。

コンパクトさや、土地価格が相対的に低いこと等の面において、住民が望むような都市計画をおこなう場合の自由度が大きいと考えられる。英国の「計画された都市」は基本的に小都市と見なすことができる。中心商店街の空洞化などがしばしば見られる地方小都市を、「ニュータウン政策」の実施と同じような新しい観点から捉えなおし、その社会的基盤を拡充する必要があるように思う。

アーバン・ハイアラーキーがどのような形で存在するのか、あるいは、存在しないのか。あるいは、ハイアラーキーというよりもネットワークとして捉えるべきであるという議論が存在する。もちろん、地方小都市をまったく独立した存在として捉えることは不可能である。地方小都市に焦点を合わせるということは、地方小都市だけに焦点を合わせるという意味ではなく、都市全体のハイアラーキーあるいはネットワークの中で地方小都市を捉えてみようということである。

分散政策の基底にある「国土の均衡のとれた発展」というような立場は、どのような観点から成立するものなのだろうか。単なるノスタルジアではなく、現実的な政策理念として小都市に焦点を合わせることは可能なのだろうか。

「定年退職後は田舎へ」という発想<sup>\*1</sup>もあるが、「老人になったら大都市へ」という考えの人もないわけではない。これは、文化的刺激や医療施設の充実度など関係があるだろう。このような意味で、ライフ・ステージと住居移動というテーマも重要である。

また、最近の動向に関連して言えば、情報社会の進展の中で大都市の優位性が明確になっていく可能性もある。ケーブル・テレビ等の普及も大都市に限られおり、また、インターネットの定額料金常時接続サービスなども大都市から始まっている。ネットワークのノードは大都市に位置するという事実が厳然として存在するように思われる。

<sup>\*1</sup> これは、米国的なものではない。デニスとクラウトによれば、これは、英国的なものである。米国での典型的な住居移動と家族周期の関係 これは、J. W. Simmons の説である は、新婚の夫婦がまずフラット（アパートメント）を可能であれば都心近くに手に入れて住む。子供が1人できると郊外の庭付きの住宅に移り住み、彼らは、子育ての時期には再び転居し、郊外のもっと大きな住居に住む。最後には、子供が大きくなって家を出たり、配偶者が亡くなると、元に戻るかのように、それまでよりは都心に近いところに、それまでよりは小さい住宅に移る。これに対して、英国の場合には、最後の段階（すなわち高齢期）において、移動性が高くなる。例外は、都市地域の境界を越えて移動し、田舎や海岸沿いの退職住宅に移り住む場合である [5, p.118]。

## 2.2 住居移動の意味

通勤は、日常的な現象（定常的移動）であるが、住居移動はそうではない。しかし、住居移動が定常的移動に影響し、また、定常的移動が住居移動に影響する。このことは、個人のレベルでも、社会全体のレベルでも言えることであろう。地域住民の生活構造を分析の対象とする場合でも、定常的な現象だけでなく、非日常的な、住居移動との関係も視野に入れるべきであろう。

「地方小都市における住居移動とその関連要因」を明らかにするという研究目標を数年前から私は設定している。その意味は以下のようなことである。(1) 地方都市に焦点を合わせて、都市内及び都市間の住居移動の状況を把握し、(2) それが、産業立地とどのようにどの程度関係があるかを明らかにする。(3) また、産業立地以外の要因による住居移動がどの程度存在するかも探究する。

住居移動を取り上げるのは、世帯あるいは個人の住居移動が、単に、結果として各都市の人口を増減させるだけでなく、各都市の空間的構造、都市間の関係に直接的に影響を与えていると考えるからである。

住居移動については、デニスらがこれを都市間移動と都市内移動とに区別して、後者が都市内部の凝離（segregation）を説明するものだとしている [5, pp.115-116]。住居移動は、短距離のものは生活段階（ライフ・ステージ）や収入の変化などと関係があるが、長距離のものは雇用と関係が深いので [4, p.101]、企業の立地選択の動向も視野に入れる必要があるが、雇用（仕事）とは無関係の住居移動がどの程度どのようにあるのかということも重要である。以上のような観点から住居移動を捉えることが研究の目標である。

## 2.3 産業立地、情報化

産業立地 地域社会全体の動向を捉えようとするならば、個人あるいは世帯以外の行為主体としての企業（事業所）の行動や産業立地なども取り上げざるを得ない。

産業立地は、社会学の中心的なテーマとは捉えられてこなかった考えられる。社会学では、どちらかといえば、個人と集団との関係、集団と集団との関係などに焦点が向けられてきた。産業立地とは、企業の立地選択のことである（これに対して、世帯あるいは個人の立地選択が住居移動である）。産業構造・職業構造、産業立地の変化が、都市の姿や住民の生活に影響を及ぼしていることは明らかである。

世帯と企業の立地選択の相互関係について 前述のごとく住居移動は、世帯の立地選択と捉えることができる。世帯の立地選択は、企業の立地選択（産業立地）と決して無関係ではない。たとえば、エドウィン・S・ミルズら [10, p.706] は次のように述べている。

世帯の立地選択を条件付けているものは、なによりもまず、企業の立地選択であり、この企業の立地選択を条件付けているものは、なによりも、世帯の立地選択である。なぜなら、世帯は、都市のほとんどの企業にとっては、顧客（カスタマー）であるとともに主たる投入（インプット）供給者であるからである。

したがって、両者を統一的に捉える枠組みが必要である。企業（事業所）の産業立地\*<sup>2</sup> と世帯（個人）の住居移動の両方に着目して都市を捉えることが必要である。もちろん、これまでのところでは、主たる変動要因は企業の立地選択にあり、世帯の立地選択はそれに従属するものであったことは事実であろう。

---

\*<sup>2</sup> グラハムとマーヴィンは、輸送費だけを考慮した従来の産業立地論が無意味になっていることについて触れている。電気通信によって、情報、サービス、資本、労働力を動かすことが可能であり、また、輸送以外の取引費用の存在が市場の成立を不可能とする場合もある [6, pp.55-58]。産業立地論も新しい理論を必要としているのであろう。

情報化 地方小都市の交通問題は、多くの人々の関心を集めてきている。これに対し、ここで取り上げる情報化や電気通信にかかわる事象は、これまでは、地域住民の強い関心を引き起こすものではなかったと言える。住居移動との関連でも、たとえば、「交通の便がよい」という項目が、「居住地を決める場合重視するもの」として最も多くの人から選択されるという結果がある [16, p.358]。交通にかかわる事象は、我々の生活と密接に関係している。公共交通システムを維持することの困難性、自家用自動車に依存した都市開発の問題性、車道と歩道とが分離されていない道路、バイパス沿いの郊外店の繁栄と中心商店街の衰微などは、すぐに我々が思いつくことである。自転車専用レーン、ウォーキングしやすい都市というようなことも今後重視されてくるであろう\*3。

しかし、都市の他の「社会的基盤」(電気、ガス、水道、下水道など)も、交通にかかわる社会的基盤に劣らず重要である。とくにテレコミュニケーション これは情報(化)社会の中心概念であろう は、これからますます大きな意味を都市にとって持つてくるであろう。このテレコミュニケーション(あるいは「テレマティクス」)は、他の社会的基盤と相互依存の関係にあることも指摘されている。

交通と電気通信との関係 電気通信(テレコミュニケーション)の発達が発達が産業や人口の配置にどのように影響し、地域間の交通量がどう変化するかというテーマがある。電気通信と交通の間には、電気通信が交通に対して果たす機能として相乗的、代替的、補完的、誘発的、強化的などの機能を想定しうる [6, pp.327-333]。交通と通信の技術の発達が空間構造をどのように変えていくだろうか。

通信の手段の発達は、定常的移動や住居移動に影響し、産業立地にも影響してくる。小都市の不利な面が、グローバル化、情報化の中でどのように現れるだろうか、ハブとスポークのネットワークにおける「トンネル効果」 [6, p.60] などの現象が今後はっきり出てこないだろうかというような点が注目されるべきであろう。

交通と通信に着目して都市を捉えることは、「国民社会における社会的交流の結節機関」に着目した社会学者鈴木榮太郎の捉え方に近いと言えるかもしれない。交通と通信を、全体社会(国民社会)の観点から捉える場合と、世帯の生活の観点から捉える場合とがある。いずれにしても、交通(徒歩、自転車、自家用車、公共交通の鉄道とバス)と通信(インターネットを含む)に着目することは都市を分析する場合に重要な方針であろう。

### 3 産業及び人口の分散政策の意味

#### 3.1 計画された都市化

最初に、産業及び人口の分散の課題がすでに達成されているとされる英国の例を見てみよう。ウッド [13, pp.332-333] によれば、英国において、第2次世界大戦前の都市化過程は、主として市場の諸力に依存しており、それゆえ、自生的性格を持っていたが、その後は、新しいアプローチが現れ、それ以前のパターンとともに、計画された都市化の展開が見られ、およそ125万人の人々がニュータウン等に移動した。

その後の1993年の英国政府の公式見解では [11, p.175]、ニュータウン政策 1946年以降32のニュータウンが指定された について、200万以上の人がニュータウンに居住しており、産業および人口の過密都市からの分散と地域経済の刺激という目的をほとんど達成した、という評価がなされている。

英国における1960年代以降の人口分散の要因には、ニュータウン政策、公営住宅政策、持ち家住宅政策、モータリゼーション、都市否定のイデオロギーなどが含まれる。この点についてアーバークロンビーら

\*3 都市計画での徒歩と自転車の重要性、自家用車に頼る開発が望ましくないことなどについてホールが触れている [7]。

は、次のようにまとめている [1, p.316]。

1. 都市の成長を抑止する政策、ニュータウンに人口を分散させた政策
2. 公営住宅政策（大都市のインナーシティ地域から転出した住民を収容した）
3. 保守党の持ち家政策（大都市郊外や小都市で、購入されるべき住宅が多く供給された）
4. 自家用車所有の一般化（自宅が職場と遠くても通勤できること）
5. 郊外や半田舎で住むことを理想とする考え方（家庭生活礼賛、都市や都市生活全般に対する根強い敵意）

英国のニュータウン政策は単なるベッドタウン（ドミトリー・タウン）開発ではないことについて触れておこう。一言で言えば、「雇用政策と結びついた住宅・都市政策」ということになるだろう。長距離通勤の否定、階層構成が社会全体の縮図となることを目標としたことなどについては、その目標がどの程度達成されたかどうかについては議論の余地があるが、単なる住宅団地の開発ではなかったことは事実である [12][2]。

ここで、日本の場合について、政府発行の白書での分散政策の評価を見てみよう。『平成3年版国民生活白書』[14]では、その第 部が、「東京一極集中と国民の暮らし」と題されている。その中で、「地方分散策とその阻害要因」を述べているところで、次のような「地方への分散を阻んだ理由」を3つあげた後で、そもそも分散政策が何を指すかという問題の存在を指摘している [14, pp.88-89]。

1. 明治政府成立以来の近代化・都市化の大きな歴史の流れの中で、中央集中の動きが分散政策の効果を上回っていたこと。
2. 戦後の日本の経済成長が非常に急激であったため、それに伴って進行した東京への集中を抑止する政策が効果を持たなかったこと、また、産業の情報化・サービス化に伴う東京への一極集中への有効な対策が立てられなかったこと。
3. 数多くの地域に対して総花的に投資がおこなわれて、予期した効果を挙げられなかったこと。

### 3.2 定住・移動の要因

定住・移動志向 日本のデータで、住居移動にかかわる意識を検討してみよう。『魅力ある地域、住みたい地域』[15]は、「平成4年度四全総推進調査」の結果をまとめている。この国土庁計画・調整局編集の報告書は、「多極分散型国土形成のための政策立案の基礎資料」とするために、東京圏、地方圏の居住者に対して、「居住の経験、現在の居住地に対する評価、住みたいと思う地域、その評価要因、さらに個人の価値観などを年代別に把握」することによって今後の居住動向を予測しようとした調査の報告書である [15, p.17]。

この報告書は、「調査の要約」の部分で、「地方での定住促進のための各地域の方向」を取り上げ、「その他地域」（地方都市から町村部まで多様な類型で、地方圏の地方中枢都市、県庁所在都市以外の地域）について触れて以下のように述べている。

まず、現居住者の満足度が地方圏内のそれ以外の地域に比べて低く、特に中高年の不満層がこの地域に不足しているとして挙げているものが、社会基盤施設や医療施設等生活に不可欠なものが非常に多いので、これに対応することが定住促進への第一歩となる、そのうえで、東京圏や地方圏都市部に住んでいる者がこの地域の魅力として感じている、自然の豊かさや静かさ、のんびりとした雰囲気などを活かして、都市生活者の自然志向を満たす方向での地域づくりを進めることが必要になると思われる。[15, pp.12-13]

自然志向とは『魅力ある地域、住みたい地域』でとりあげられている「自然志向」について検討するために、私がおこなった「地方小都市における住民の生活構造と社会的サービス」の研究の一部を以下でまとめてみよう [18]。

前述のごとく、意識調査に現れる、大都市住民の「自然志向」を人口の分散政策の一つのよりどころとする見解がある。しかし、「自然に親しめるかどうか」ということについての評価は、直接的に「住みやすさ」の評価につながらないという予想が成立しうる。両者の間に関連はあるが、年齢や在住年数などの共通の先行変数によって成立している関係ではないかということである。しかし、私がおこなった調査では、この予想に反して、「住みやすさ」、「自然に親しめるかどうか」、「年齢」について3重のクロスを行なってみると、別の結論を出さざるを得ない。「住みやすさ」と「自然に親しめるかどうか」との関係は、年齢の影響を除去しても存在しており、「自然に親しみやすいので住みやすい」という形で直接的な関係もあると考えられる<sup>\*4</sup>。

住みやすさの評価という形の「意識」が、住民の実際の「行動」にどの程度影響力を持っているかは議論の余地があるが、各種施設等の利便さだけでなく、自然に親しめるかどうかという点が、住みやすさの評価と直接的に関連していることは無視されるべきではないであろう。「自然志向」は確かに住民の意識の中で、重要な位置を占めていると認めざるを得ない。

しかし、「自然に親しむことができる」という回答は、これを事実（あるいは行動）というよりも、意見（あるいは認識）を反映していると判断すべきではないだろうか。すなわち、自然に親しめるということは、余暇活動において積極的に自然に親しんでいるというよりも、山や川などの自然との心理的な近接感を示しているのではないかと考えられる。「自然志向」は、もちろん心理的な事実であろうが、その有無は住居移動などの行動の差異をもたらしてはいないのではないだろうか<sup>\*5</sup>。

また、大都市住民の自然志向を人口の地方分散を図る場合の一つのポイントとすべきであるという議論についてであるが、「自然に親しめるかどうか」という点は、人口の移動あるいは定住の実際の要因とは考えにくい。このようなことや生活のしやすさについての評価が、主要な要因であるとは考えられない。

この点に関して、前述の国土庁計画・調整局編集の報告書では、「東京圏居住者の約3割が東京圏外を住みたい地域に挙げ」と述べて、「現在の職場関係や地方での仕事、住居等の問題が阻害要因」という認識を示している [15, p.12]。

## 4 情報社会論に見られる空間・都市論

この章では、脱工業社会論を批判して、脱工業化ではなく、情報化として現代社会の変化を捉えるべきであるという主張をしているマニユエル・カステルの情報社会論を取り上げ、そのなかで都市をめぐる状況がどのように把握されているかを詳しく見てみよう。

<sup>\*4</sup> 「生活がしやすい」と答える人の割合は、「自然に親しむことができる」と答える人の70%、「どちらともいえない」と答える人の36%で、34%の差である。年齢別にこの関係を調べると、30代では57%と31%で、26%の差、40代では75%と39%で、36%の差である。つまり、年齢の影響を統制しても、依然として関係が成立していると考えられる。表2参照。なお、この部分のデータは、福岡県田川市内の第2、第5投票区に住んでいる30代及び40代の女性596名を調査対象としたものである。調査は、配票調査法（留置き法）により、平成8年3月21日から26日までに実施された。調査期間内に調査員によって直接回収できない分は、郵送による回収をおこなった。集計と分析の対象とすることができたのは、443票で、596名の対象者の74%にあたる。

<sup>\*5</sup> たとえば、田川市での調査で「住み始めた理由」では、「結婚・離婚・再婚」が62%で最も多く、「住宅の取得」は4%である。ただし、たとえば、結婚等に際して居住地を選択する場合に、男女のどちらの側の意向が反映されやすいかと関係しているであろう。この調査では女性が対象であったため、結婚等の理由が多く選ばれた可能性がある。もちろん、結婚等で住みはじめる場合に、自然に親しむことができるかどうかという判断が含まれているかもしれない。しかし、強く意識されていたとは考えられない。

表 2: 年齢の影響を統制した場合

計

	* 自然に親しめるか		
	1) 自然に親しむことができる	2) 自然に親しむことができない	3) どちらともいえない
* 生活のしやすさ			
1) 生活がしやすい	166 70%	18 43%	57 36%
2) 生活がしにくい	16 7%	10 24%	36 23%
3) どちらともいえない	56 24%	14 33%	66 42%
計	238 100%	42 100%	159 100%

	1) 30代			2) 40代		
	1) 自然に親しむことができる	2) 自然に親しむことができない	3) どちらともいえない	1) 自然に親しむことができる	2) 自然に親しむことができない	3) どちらともいえない
* 生活のしやすさ						
1) 生活がしやすい	40 57%	9 41%	22 31%	126 75%	9 45%	35 39%
2) 生活がしにくい	6 9%	5 23%	15 21%	10 6%	5 25%	21 24%
3) どちらともいえない	24 34%	8 36%	33 47%	32 19%	6 30%	33 37%
計	70 100%	22 100%	70 100%	168 100%	20 100%	89 100%

カステル [3] は、「アーバン・ハイアラーキー」について、1 国内の都市間の固定的な「ハイアラーキー」として捉えず、グローバル化した流動的な「ネットワーク」の中で都市を位置づけている。また、彼によれば、様々なネットワークが存在し、そのネットワークのノードの所在場所としての巨大都市<sup>\*6</sup>の優位性は揺らいでいない。

#### 4.1 高度サービスとハイテク製造業の立地空間

より具体的には、カステルは、いかなる産業部門の企業活動にとっても不可欠の、経済過程の核をなす「高度サービス」(advanced services)<sup>\*7</sup>として、「金融、保険、不動産、コンサルティング、法律サービス、宣伝、デザイン、マーケティング、パブリック・リレーションズ、保安、情報収集、情報システムの管理、研究開発、科学的イノベーション」をあげ、これらはすべて、「知識の生産と情報の流れ」として捉えることができるとしている。そして、電気通信システムの高度化によって、これらは、地球上に分散して立地することが可能になったが、グローバルなネットワークを構成し空間的に分散すると同時に、それらの「上層の部分」(upper tier)は少数の国の少数のノード的中心(nodal centers)に集中する傾向をも示していることを指摘し、国際金融市場の面でのニューヨーク、東京、ロンドンの占める重要な位置などについて言及している<sup>\*8</sup>。

「高度サービス」とは別に、カステルは、ハイテク製造業(マイクロエレクトロニクスに基づいた、コンピュータを利用した製造業)の立地についても、電気通信に依存した生産のグローバル化を取り上げ、情報の流れを中心にして組織された空間として世界を捉えている<sup>\*9</sup>。ハイテク製造業におけるこのような生産形態は、労働<sup>\*10</sup>の面での国際的な分業という側面を持っている。ただし、重要なのは、「シナジー(相乗効果)」が生じる「イノベーション環境」(milieux of innovation)<sup>\*11</sup>であり、電気通信の発達にもかかわらず、情報技術産業の場合には、「空間的近接性」がそのための条件となっている。アメリカ合衆国以外では<sup>\*12</sup>、東京やロンドンなどの既存の大都市がそのような場所となっている。このことは、「高度サービス」の場合にも当てはまる。だが、このようなことは固定的なものではなく、情報の流れが中核をなしている新しい産業立地の空間構造は、流動的なものと捉えるべきである。<sup>\*13</sup>

#### 4.2 都市は消滅するか

「電気通信と情報システムの発達によって可能になったものとして、空間的近接性と、日常生活諸機能(労働、ショッピング、娯楽、ヘルス・ケア、教育、公的サービス、支配、等)の遂行との関係が次第に弱まっていくことがある」<sup>\*14</sup>ということをカステルは認めている。

しかし、テレコミュニケーション、テレワーキングが都市を消滅させるという未来学者の予測に対してカステル

<sup>\*6</sup> 彼はメガシティと表現しているが、いわゆるメガロポリスをも指しているようである。ただし、カステルは、旧来のメガロポリスとメガシティとを区別して捉えている。カステル [3, pp.403-410] を参照。

<sup>\*7</sup> カステル [3, p.378]。

<sup>\*8</sup> 個々の国や地域、都市の内部においては、ノードではない、グローバルなネットワークに組み込まれていない部分は取り残されてしまうことや、グローバル化が、それに対処するための地域内の協力関係の強化をもたらす可能性についてもカステルは付け加えている [3, pp.380-381]。

<sup>\*9</sup> カステル [3, p.386-393] を参照。

<sup>\*10</sup> 高度の熟練を要する、科学・技術に基づく労働と、単純な組立や補助的操作に従事する非熟練労働の2グループが人数の面で大きなウエイトを占めると捉えられている。

<sup>\*11</sup> カステル [3, p.388]。

<sup>\*12</sup> アメリカ合衆国の場合には、シリコンバレーなど、最近の、情報技術関連の工業化と結びついた新しい場所が多い。

<sup>\*13</sup> カステル [3, p.393]。

<sup>\*14</sup> カステル [3, p.394]。

ルは懐疑的である。また、カステルによれば、テレショッピングは、ショッピング・モールや商店街をなくしてしまうことはないし、テレバンキングが銀行の支店をなくしてしまうこともない。医療施設や教育機関も同様である<sup>\*15</sup>。

情報技術がどのような影響を日常生活の空間的次元に与えるか。様々な観察から明らかになってくることは、情報技術を通じて、空間的分散と集中とが同時に起こっていることである<sup>\*16</sup>。

カステルによれば、「ホーム中心性」(home centeredness)は、実際に今日見られる重要な傾向であるが、都市は消滅しない。職場、学校、医療施設、消費者サービスのアウトレット、リクリエーション・エリア、商業地区、ショッピング・センター、スポーツ・スタジアム、公園が存在する限り、人々はこれらすべての間を往復する<sup>\*17</sup>。

### 4.3 新しい都市形態としての情報都市

カステルは、アメリカの都市の郊外化現象<sup>\*18</sup>、ヨーロッパの諸都市の変化<sup>\*19</sup>を取り上げた後に、21世紀からの都市化としてメガシティ<sup>\*20</sup>に焦点を合わせている。これは、グローバル経済と情報社会の新しい空間形態である。メガシティは、単に人口の巨大さによるものでなく、グローバル経済のノードであり、地球全体に対する、支配的、生産的、管理的上部機能や、メディアの統制力などを集中させていることが重要である。

新しい都市形態としてのメガシティの特徴として、カステルは、グローバル的側面での結合とローカルの側面(メガシティ内部)での物理的・社会的断絶(分離・分節化)をあげている<sup>\*21</sup>。

カステルは、中国南部に成立しつつあるメガシティとして、「the Hong Kong—Shenzhen—Canton—Pearl River Delta—Macau—Zhuhai metropolitan regional system」を取り上げ<sup>\*22</sup>、これは、旧来のメガロポリスとは違って、各地域が相対的機能的自律性を持っていないという理解を示している。

また、日本の「東京 横浜 名古屋」<sup>\*23</sup>が「大阪 神戸 京都」と結びつき、人間の歴史の上で最も巨大な都市的集積が21世紀の初期に出現する、とカステルは予測している<sup>\*24</sup>。

社会問題や環境問題など様々な問題を抱えているとしても、メガシティは成長し続けるというのがカステルの見解である。カステルは、次のように記述している。「メガシティの発達という歴史的な潮流によって、エコ

<sup>\*15</sup> カステル [3, pp.396-397]。

<sup>\*16</sup> カステル [3, p.397]。これらの点についてカステルは、グラハムとマーヴィン [6]などを参照させている。グラハムとマーヴィン [6, pp.58-60]は、クリスタラーのアーバン・ハイアラキー論を否定し、ハブとスポークの都市ネットワークという図式を示している。そこにおいては電気通信と高速交通ネットワークによって結びつけられた都市が描かれており、「トンネル効果」の存在が指摘されている。

<sup>\*17</sup> カステル [3, p.398]。

<sup>\*18</sup> カステルは2つのことを指摘している。1つは、1つの都市が広い範囲に広がっていて、その都市システムを構成する諸単位や諸過程が機能的相互依存の関係にあることである。1つは、つねに新たな場所にあこがれの地を求める伝統が都市中心部の各種の社会問題などを深刻化させることである。これを「社会的・物理的逃避主義」と表現している。カステル [3, p.400]。英国での類似の現象として、ホールシーは、1970年代中期の石油危機の後、新しい経済的社会的変化が現れたとして、「人々は、インナー・シティから郊外、南東地域、ニュータウンへ移動した」[8, p.33]と述べている。

<sup>\*19</sup> ヨーロッパの主要な大都市は、それぞれが、新しい情報ネットワークの中で低い位置を占めている場合には、変化に取り残されるであろうし、高い位置を占めている場合には、ビジネス地区における高度サービスの果たす役割が大きくなり、都市空間の再編成の面での社会的緊張が強くなる [3, pp.402-403]。

カステルによれば、ヨーロッパ以外の都市と共通の重要な要因として、一方では、都市空間が社会的条件においてますます分化し、他方では、物理的近接性の範囲を越えて機能的に相互に結びついていることをあげている。カステル [3, p.403]。

<sup>\*20</sup> 国連の分類では13を数えるとして、そのリストを掲げている。カステル [3, p.404]。

<sup>\*21</sup> カステル [3, p.404]。

<sup>\*22</sup> カステル [3, pp.407-409]。

<sup>\*23</sup> カステルは、これはすでに1つの機能的単位であると記述している。カステル [3, pp.409]。

<sup>\*24</sup> カステル [3, p.409]。

ロジカルな観点からの、小さな、準農村のコミュニティという夢想は捨て去られ、非主流対抗文化となる。」<sup>\*25</sup>

その理由をカステルは3つにまとめている。1番目は、メガシティが、それが属する国と世界全体にとって、経済的、社会的ダイナミズムの中心であることである。2番目は、文化的、政治的イノベーションの中心であることである。3番目は、あらゆる種類のグローバルなネットワークへの連結点であることである。<sup>\*26</sup>

メガシティは、ノーダル・ポイントであり、新しい情報の時代の空間的形態（及び過程）である「流れからなる空間」(the space of flows)<sup>\*27</sup>のパワー・センターである<sup>\*28</sup>。

#### 4.4 フロー空間

カステルは、フロー空間の理論を展開する前に<sup>\*29</sup>、空間と社会との関係について、空間は社会の反映ではなく、その表現であること、すなわち、空間は社会のフォトコピーではなく社会そのものであること、社会構造全体のダイナミクスによって空間が形成されることを指摘している。また、空間と時間との関係について、過去の社会的・空間的構造から引き継がれた、築き上げられた環境に社会過程が働きかけるということから、「空間は結晶化された時間である」<sup>\*30</sup>ととらえることができる、と述べている。

空間とは何か。カステルは、まず、空間を社会的実践 (social practices) の観点から捉え、次に、社会的実践の歴史的特殊性（ここでは情報社会の特殊性）を確認すべきであると述べている<sup>\*31</sup>。カステルによれば、社会理論において空間を定義する場合には、社会的実践に言及しないことは不可能である。また、「空間は、時間を共有する社会的実践の物質的基盤 (material support) である」<sup>\*32</sup>と述べ、情報の時代の現代においては、この物質的基盤は、物理的近接性と切り離して捉えることができるとしている。

このような前提に基づき、カステルは、資本の流れ、情報の流れ、技術の流れ、組織的相互行為の流れ、イメージや音、シンボルの流れなどの「流れ」(flows)を基盤にして現代の社会が組み立てられている、と捉え、「フローの空間」(space of flows)という概念を提示する。「<流れ>から構成される空間」と訳すならば理解しやすいかもしれない。

カステルによれば、「フローの空間」とは、今日のネットワーク社会を支配し形成する社会的実践の特徴をなす新しい空間形態であり、「フローを通じて営まれる、時間を共有する社会的実践の物質的基盤」<sup>\*33</sup>である。

フローとは、「社会の経済的、政治的、象徴的諸構造において社会的行為者によって保持されている、物理的に分離された地位の間の、目的的で、反復的で、プログラム可能な、交換と相互行為の連続」<sup>\*34</sup>である。

カステルは、情報社会の支配的な過程・機能を支える物質的基盤としてのフロー空間を、3つの層に分けて描いている<sup>\*35</sup>。それによれば、第1の層は、電子インパルスの回路 (circuit of electronic impulses) で

---

\*25 カステル [3, p.409]。

\*26 カステル [3, pp.409-410]。

\*27 カステルは、空間の社会理論として「流れからなる空間の理論」を展開している。カステル [3, pp.410-418]。

\*28 カステル [3, p.410]。

\*29 カステル [3, pp.410-411]。

\*30 この部分をカステルは字体を変えて強調している。カステル [3, p.411]。

\*31 カステルは、彼の空間のとらえ方はデイヴィッド・ハーヴェイ [9] のものと収斂するとしている。

\*32 この部分をカステルは字体を変えて強調している。カステル [3, p.411]。

\*33 この部分は、字体が変えられて強調されている。カステル [3, p.412]。この概念と対比されているのは、「場所の空間」である。この場合の場所 (place) とは、「その形態、機能、意味が、物理的に近接した範囲の内部で自足的 (self-contained) であるところ」(カステル [3, p.423]) である。カステルによれば、今日の社会の機能や権力は、「フローの空間」の中で組織されているので、場所の意味やダイナミクスは、「フローの空間」の論理的構造的支配によって根本的に変化させられている。カステル [3, p.428]。

\*34 カステル [3, p.412]。

\*35 カステル [3, pp.412-418]。

ある。第2の層は、ノード(nodes)とハブ(hubs)である。第3の層は、空間編成のもととなる指導的機能(directional functions)を行使する支配的管理的エリートの空間的組織である。第1の層は、より具体的には、マイクロエレクトロニクス、電気通信、コンピュータ処理、放送システム、高速交通、であり、これらの技術的インフラによって、時間を共有する実践が可能になる。第2の層において、ハブは、ネットワークを構成するすべての要素間のスムーズな結びつきを確保するためのもの、交換機であり、ノードは、戦略的に重要な機能の存在する場所であり、ネットワーク全体の中で重要な機能を果たす、一連の、ローカルな面に基礎を置く活動や組織が形成される。ノードによって、ローカルな場所がネットワーク全体と結びつく。ハブもノードも、ハイアラーキーとして編成されている。第3の層は、我々の社会の支配的な利害・機能が反映された空間の論理の実際の担い手(社会的行為者)としてのエリートたちである。そして、エリートたちはグローバルに結びつき組織化されているが、大衆は相互に分離され非組織化されている。エリートたちはコスモポリタンであり\*<sup>36</sup>、それ以外の人々はローカルである。

## 5 結びにかえて

日本の地方都市(とくに小都市)の動向を分析するための理論的な手がかりを産業及び人口の分散政策と情報社会論の脈絡の中で得ようとする場合、分散政策については、英国のニュータウン政策などが「計画された都市化」の例として参考になる。英国の場合には、すでに産業及び人口の分散政策がその目標を達成されたものと考えられている。このことの要因については、ニュータウン政策、公営住宅政策、持ち家住宅政策、モータリゼーション、都市否定のイデオロギーなどがあげられる。日本の場合には、明治以降の中央集中の動きがきわめて強力であったことなどの要因もあるが、分散政策の目標を明確に設定することができなかったということも大きく作用し、分散政策は依然として重要な政策課題として残っているものと考えられる。この分散政策を進める場合、「都市住民の自然志向」に着目する議論があるが、「自然に親しめるかどうか」というような点は、人口の移動または定住の実際の要因と考えることはできないという結論を出さざるを得ない。

情報化が地域社会に与える影響については、カステルの情報社会論に見られる空間・都市論を検討してみたが、この側面については、今日様々な相互に矛盾した兆候が見られつつあり、グラハムとマービン [6] のように、技術決定論や経済決定論を避けて捉えていこうとするならば、彼らが何度も使っている「複雑で矛盾した関係」という表現で状況を表現せざるを得ないということになるであろう。カステルは、グローバル化した流動的な「ネットワーク」の中で都市を位置づけており、そのネットワークのノードの所在場所としての巨大都市の優位性は揺らいでいない、という立場である。これらの点については、次の機会にさらに分析をおこなうことにしたい。

---

\*<sup>36</sup> ただし、自らをフローとすることはなく、自分たちの文化的・政治的コミュニティとの関係は保持されている。カステル [3, pp.416]。

## 参考文献

- [1] Nicholas Abercrombie, et al. *Contemporary British Society: A New Introduction to Sociology*. Polity Press, second (completely revised and updated) edition, 1994.
- [2] Meryl Aldridge. *The British New Towns: A programme without a policy*. International Library of Sociology. Routledge and Kegan Paul, 1979.
- [3] Manuel Castells. *The Rise of the Network Society*, Vol. I of *The Information Age: Economy, Society and Culture*. Blackwell, 1996.
- [4] W. A. V. Clark and W. F. J. Van Lierop. Residential mobility and household location modelling. In Peter Nijkamp, editor, *Regional Economics*, Vol. I of *Handbook of Regional and Urban Economics*, chapter 3. Elsevier Science Publishers, 1986.
- [5] Richard Dennis and Hugh Clout. *A Social Geography of England & Wales*. Pergamon Press, 1980.
- [6] Stephen Graham and Simon Marvin. *Telecommunications and the City: Electronic Spaces, Urban Places*. Routledge, 1996.
- [7] Peter Hall. *Cities of Tomorrow: An Intellectual History of Urban Planning and Design in the Twentieth Century*. Blackwell, 1996. Updated Edition.
- [8] A. H. Halsey, editor. *British Social Trends since 1900: A Guide to the Changing Social Structure of Britain*. Macmillan, second (completely revised) edition, 1988.
- [9] David Harvey. *The Condition of Postmodernity*. Blackwell, 1990.
- [10] Edwin S. Mills and Peter Nijkamp. Advances in urban economics. In Edwin S. Mills, editor, *Urban Economics*, Vol. II of *Handbook of Regional and Urban Economics*, chapter 3. Elsevier Science Publishers, 1987.
- [11] Central Office of Information. *Britain 1993: An Official Handbook*. Her Majesty's Stationary Office, 1993.
- [12] Frederic J. Osborn and Arnold Whittick. *New Towns: Their Origins, Achievements and Progress*. Leonard Hill, 1977.
- [13] Bruce Wood. Urbanisation and local government. In A. H. Halsey, editor, *British Social Trends since 1900: A Guide to the Changing Social Structure of Britain*. Macmillan, second (completely revised) edition, 1988.
- [14] 経済企画庁(編). 平成3年版 国民生活白書: 東京と地方 ゆたかさへの多様な選択. 大蔵省印刷局, 1991.
- [15] 国土庁計画・調整局(編). 魅力ある地域、住みたい地域. 大蔵省印刷局, 1993. 平成4年度四全総推進調査より.
- [16] 国土庁計画・調整局(編). 我が国の人口移動の実態. 大蔵省印刷局, 1995.
- [17] 総務庁統計局(編). 日本の統計 2000年版. 大蔵省印刷局, 2000.
- [18] 茂木豊. 地方小都市における住民の生活構造と社会的サービス, 1998. 平成7年度~平成8年度科学研究費補助金研究成果報告書.